

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,173,836	13.6	1,173,836	27.1	普通税	1,173,731	100.0	-	
地方譲与税	95,177	1.1	95,177	2.2	法定普通税	1,173,731	100.0	-	
利子割交付金	204	0.0	204	0.0	市町村民税	322,428	27.5	-	
配当割交付金	1,951	0.0	1,951	0.0	個人均等割	13,369	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,192	0.0	2,192	0.1	所得割	251,097	21.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,186	2.3	-	
地方消費税交付金	223,466	2.6	223,466	5.2	法人税割	30,776	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	740,598	63.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	726,750	61.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,325	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,380	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	3,647	0.0	3,647	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,696	0.1	12,696	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,906	0.1	4,906	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,906	0.1	4,906	0.1	目的税	105	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	105	0.0	-	
地方交付税	3,071,061	35.7	2,742,546	63.2	入湯税	105	0.0	-	
普通交付税	2,742,546	31.9	2,742,546	63.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	328,515	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,589,136	53.3	4,260,621	98.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,364	0.0	1,364	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	19,849	0.2	-	-	合計	1,173,836	100.0	-	
使用料	124,257	1.4	2,144	0.0					
手数料	5,848	0.1	-	-					
国庫支出金	1,312,832	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,521	0.0	2,521	0.1					
都道府県支出金	603,583	7.0	-	-					
財産収入	85,310	1.0	72,316	1.7					
寄附金	313,880	3.6	-	-					
繰入金	462,486	5.4	-	-					
繰越金	464,589	5.4	-	-					
諸収入	97,477	1.1	62	0.0					
地方債	521,899	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	45,599	0.5	-	-					
歳入合計	8,605,031	100.0	4,339,028	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,359	0.9	-	77,359
総務費	1,194,334	14.7	34,270	980,289
民生費	2,356,335	28.9	199,402	1,038,938
衛生費	471,095	5.8	16,883	378,601
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	535,704	6.6	121,640	295,583
商工費	484,867	6.0	42,449	235,162
土木費	846,776	10.4	650,556	419,028
消防費	368,970	4.5	3,203	331,472
教育費	791,087	9.7	313,161	618,456
災害復旧費	140,187	1.7	-	57,611
公債費	881,837	10.8	-	874,981
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,148,551	100.0	1,381,564	5,307,480

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,205,176	39.3	2,402,204	2,354,901	53.7
人件費	1,361,522	16.7	1,293,929	1,246,626	28.4
うち職員給	687,665	8.4	668,515	-	-
扶助費	961,817	11.8	233,294	233,294	5.3
公債費	881,837	10.8	874,981	874,981	20.0
元利償還金	881,837	10.8	874,981	874,981	20.0
うち元金	852,440	10.5	846,333	846,333	19.3
うち利子	29,397	0.4	28,648	28,648	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,421,624	42.0	2,251,177	1,582,194	36.1
物件費	906,005	11.1	524,365	467,725	10.7
維持補修費	61,286	0.8	21,233	21,029	0.5
補助費等	1,299,860	16.0	813,732	553,353	12.6
うち一部事務組合負担金	428,416	5.3	399,406	397,963	9.1
繰出金	673,083	8.3	541,207	540,087	12.3
積立金	479,290	5.9	350,640	-	-
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,521,751	18.7	654,099	-	-
うち人件費	89,696	1.1	82,037	-	-
普通建設事業費	1,381,564	17.0	596,488	-	-
うち補助	783,709	9.6	118,980	-	-
うち単独	561,998	6.9	456,547	-	-
災害復旧事業費	140,187	1.7	57,611	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,148,551	100.0	5,307,480	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,554	8,163	391	296	402	7,722	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※ 一般会計等(統計)	8,554	8,163	391	296		7,722	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	増損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	総合計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 湧水町国民健康保険特別会計	1,414	1,393	31	31	133	-	-	-	
2 湧水町介護保険特別会計	1,393	1,309	84	84	238	-	-	-	
3 湧水町後期高齢者医療特別会計	171	171	0	0	74	-	-	-	
4 湧水町水道事業	189	187	2	414	4	665	422	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				528		665	422		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	損益計 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	11,751	11,426	325	325	325	-	-	
2 伊佐湧水消防組合	888	874	14	14	14	22	-	
3 伊佐湧水環境管理組合	680	639	41	41	38	-	-	
4 伊佐北始良火葬場管理組合	45	43	2	2	2	-	-	
5 始良・伊佐地区介護保険組合	120	90	30	30	40	-	-	
6 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	84	79	5	5	5	-	-	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	288,382	283,191	5,190	5,190	-	-	-	
8 大口地方卸売市場管理組合	0	1	1	1	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,608		22		

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	8,700	人(R5.1.1現在)		-	%
うち日本人	8,607	人(R5.1.1現在)		-	%
口	144,29	km ²		8.6	%
面積		千円		-	%
歳入総額	8,605,031	千円			
歳出総額	8,148,551	千円			
実質収支	361,626	千円			
標準財政規模	4,366,400	千円			
地方債現在高	7,721,629	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

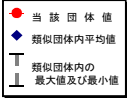
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

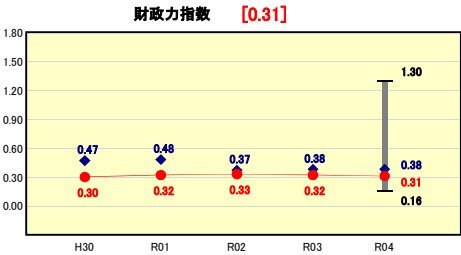
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

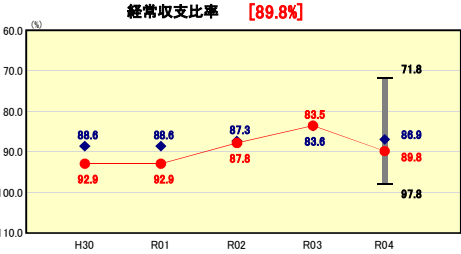


類似団体内順位 35/77 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

財政力指数は近年上昇傾向にあったが、令和3年度に引き続き令和4年度も減少した。産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことや大規模企業等が少ないことなどにより、財政力指数は類似団体内平均値を下回っている。令和4年度は、地方交付税の減少と基準財政需要額の増加により財政力指数は減少している。国全体の景気回復は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、今後の財政力の向上は厳しい状況である。このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み、税

財政構造の弾力性



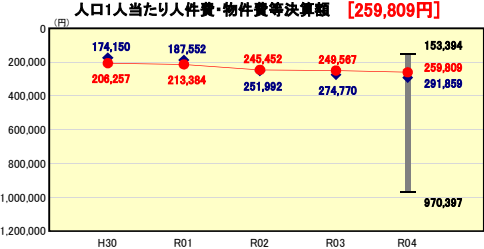
類似団体内順位 56/77 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

令和4年度の経常収支比率は、会計年度任用職員に係る人件費や物価高騰に伴う物件費等の増加に加え、経常的な一般財源である普通交付税と臨時財政対策債発行額が減少したことにより、6.3ポイントの増加となった。交付税に依存している本町の財政構造においては、今後の普通交付税や臨時財政対策債の動向によっては、指数の増減が大きくなる可能性がある。

今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直し等により、経常的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



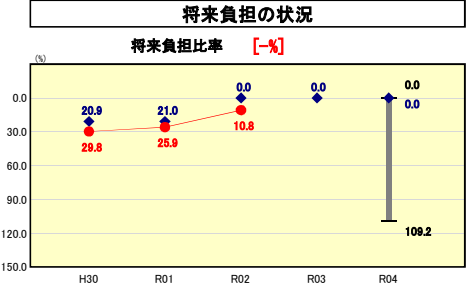
類似団体内順位 38/77 全国平均 180,081 鹿児島県平均 170,155

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を下回っているが、全国平均や県平均よりも大きい額となっている。決算額では、人件費は職員数の増加、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる委託料等が増加したため令和4年度は増加となった。

今後も引き続き消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入等により物件費の歳出を抑える。

給与水準 (国との比較)



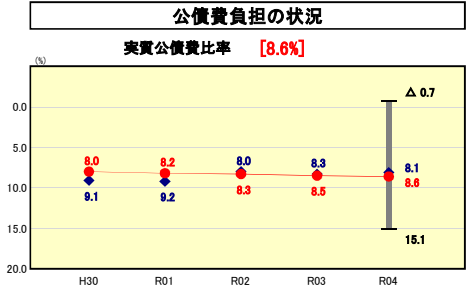
類似団体内順位 1/77 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和4年度の将来負担比率については、一般会計に係る地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加により、前年度同様なしとなった。今後も、この状態を維持できるように健全な財政運営を行うため、普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しにより、基金残高の減少や地方債の借入れを抑制する必要がある。

また、一部事務組合においても負担金の減少を図るため、行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

公債費負担の状況

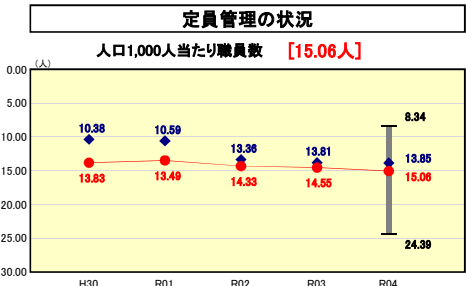


類似団体内順位 44/77 全国平均 6.5 鹿児島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

令和4年度の実質公債費比率については、算入公債費等が減少し、一般会計における公債費が増加したため数値が上昇した。本町の実質公債費率は近年上昇傾向にある。これは償還期間の短い地方債の借入が増えたことによる、単年度あたりの元利償還金の増加が主な要因である。引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努めるとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

定員管理の状況



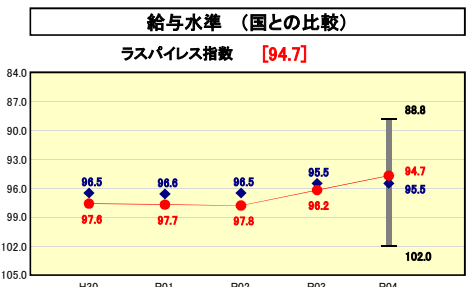
類似団体内順位 50/77 全国平均 8.25 鹿児島県平均 9.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は、退職者数を採用者数が上回ったことと人口減少により、人口1000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。

引き続き職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下した。平成26年度以降は、経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。

職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

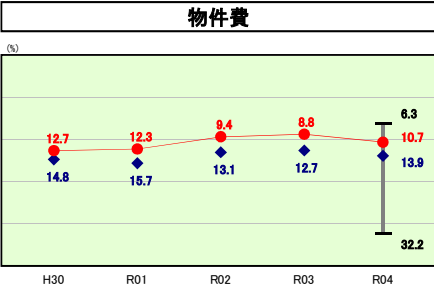
令和4年度

鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

人口	8,700人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,607人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²		実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,605,031千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	8,148,561千円		市町村類型	H30Ⅲ-1R01Ⅲ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	361,626千円		(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	4,366,400千円				
地方債現在高	7,721,629千円				

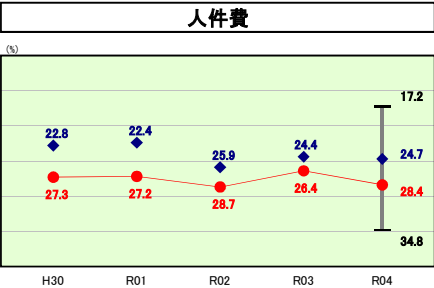
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/77 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9

物件費の分析欄

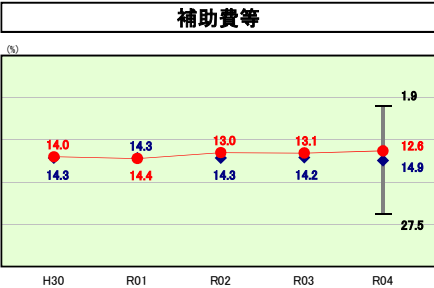
物件費に係る経常収支比率は、主に、ふるさと応援対策事業に係る物件費や物価高騰により光熱水費等が増加となったことから、前年度よりも1.9ポイント増加した。
近年は、経常的一般財源の充当額の減少により、比率が減少傾向にあったが、令和4年度は上記の理由により増加している。



類似団体内順位 63/77 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

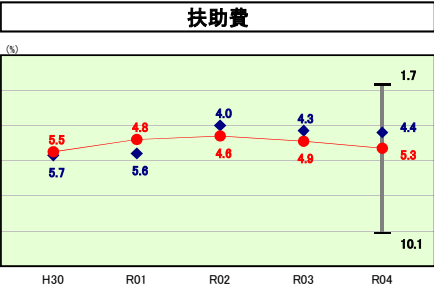
人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっている。令和4年度は、普通交付税等の減少により、経常収支比率が前年度よりも増加となったことにより、人件費に係る経常収支比率も増加となった。
職員数の適正化や退職者の再任用を積極的に推進するとともに、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 24/77 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8

補助費等の分析欄

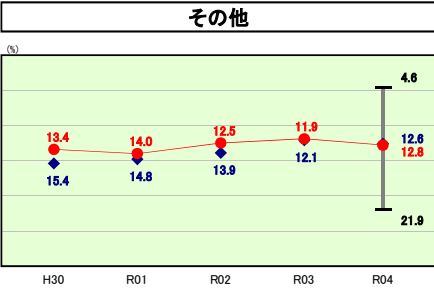
補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも0.5ポイント減少し、類似団体内平均よりも低い数値となったが、依然として全国平均や鹿児島県平均よりも高い数値となっている。
令和4年度は、各種事業補助金が減少となったこと等から前年度よりも減少した。
補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。



類似団体内順位 57/77 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄

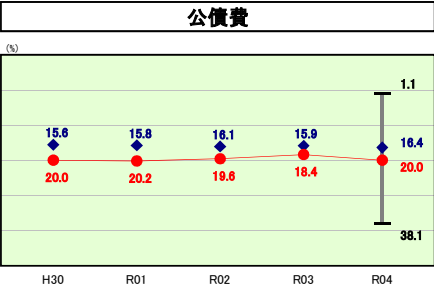
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、全国平均や県平均よりも下回っている。
令和4年度は、障害者自立支援給付扶助費や障害児通所給付等扶助費の増加により前年度よりも0.4ポイント増加した。
扶助費の支出額は増加傾向にあるが、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



類似団体内順位 44/77 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9

その他の分析欄

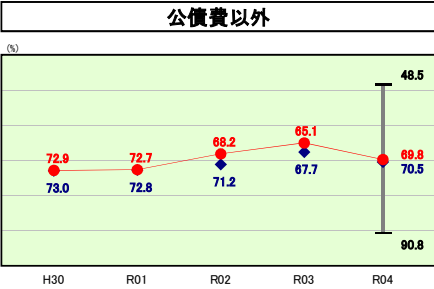
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均や全国平均よりも高い数値となっている。
主な要因は、大きな割合を占める繰出金が前年度よりも増加したことによるものである。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 62/77 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっている。また、令和4年度は、経常的一般財源の減少により、前年度よりも1.6ポイント増加した。
今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削減を図る。



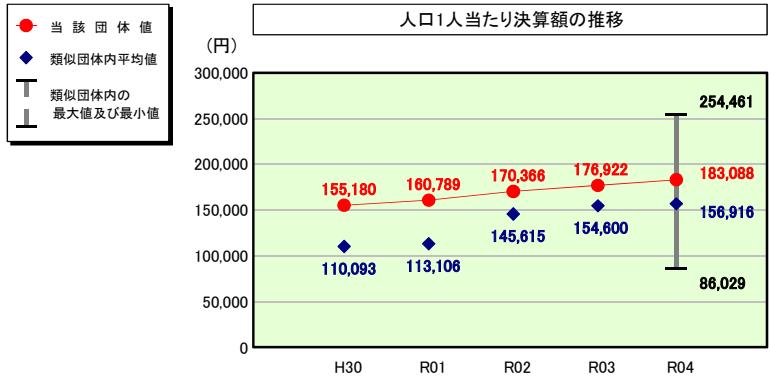
類似団体内順位 37/77 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体や全国平均、鹿児島県平均よりも低い数値となっている。
近年は減少傾向にあったが、令和4年度は前年度よりも4.7ポイント増加した。これは、人件費等の比率が増加したためである。
令和4年度は普通交付税が減少し、今後の状況は不透明であり経常収支比率の上昇も危惧されることから、人件費・物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

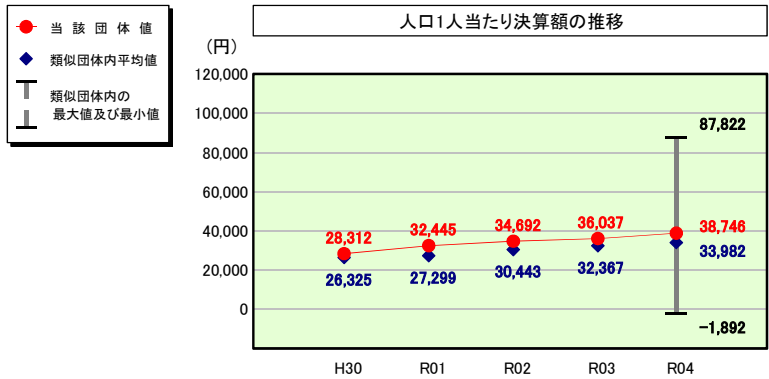
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,361,522	156,497	139,150	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	239,114	27,484	19,663	39.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,702	6,977	5,184	34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,696	10,310	3,143	228.0
▲退職金	▲158,170	▲18,180	▲11,320	60.6
合計	1,592,864	183,088	156,916	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.06	13.85	1.21
ラスパイレス指数	94.7	95.5	▲0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

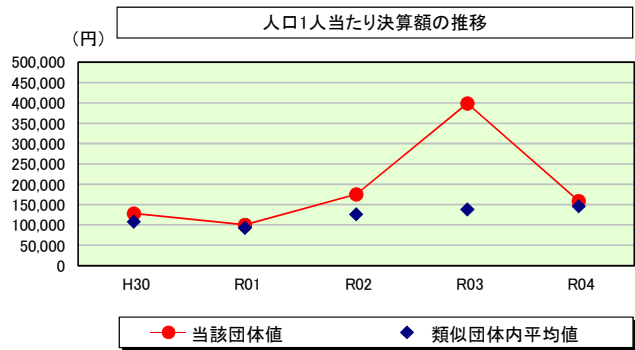


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	881,837	101,361	83,132	21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,020	4,370	18,852	▲76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,232	716	4,344	▲83.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲6,857	▲788	▲4,399	▲82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲582,142	▲66,913	▲69,608	▲3.9
合計	337,090	38,746	33,982	14.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



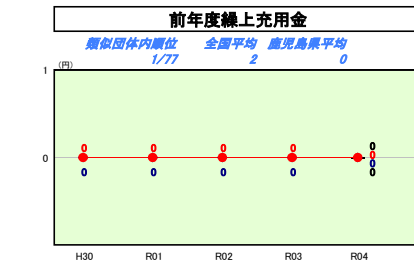
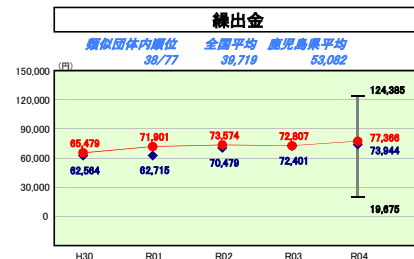
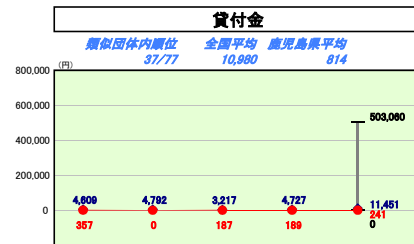
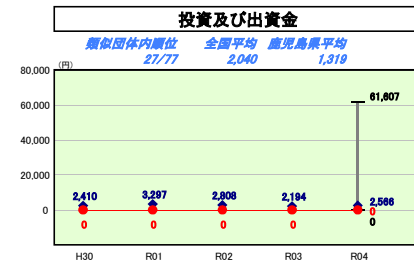
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,208,069	128,532	▲11.2	108,252	30.4	▲41.6
うち単独分	895,396	95,265	20.6	50,321	7.6	13.0
R01	924,745	100,603	▲21.7	93,492	▲13.6	▲8.1
うち単独分	522,719	56,867	▲40.3	53,316	6.0	▲46.3
R02	1,581,108	175,581	74.5	126,525	35.3	39.2
うち単独分	1,070,551	118,884	109.1	67,052	25.8	83.3
R03	3,536,476	398,746	127.1	138,402	9.4	117.7
うち単独分	645,546	72,787	▲38.8	70,652	5.4	▲44.2
R04	1,381,564	158,800	▲60.2	146,367	5.8	▲66.0
うち単独分	561,998	64,597	▲11.3	79,441	12.4	▲23.7
過去5年間平均	1,726,392	192,452	21.7	122,608	13.5	8.2
うち単独分	739,242	81,680	7.9	64,156	11.4	▲3.5

鹿児島県湧水町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①普通建設事業費、②人件費、③補助費等の順となっている。

①普通建設事業費については、住民一人当たり158,800円となっており、類似団体よりも高い状況である。これは、町内中学校の空調設備整備工事や果林道事業を実施したためである。

②人件費については、住民一人当たり156,497円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、職員数の増加により人件費が一部増加したためである。

③補助費については、住民一人当たり149,409円となっており、類似団体と比較して低い状況である。これは、企業立地促進事業補助金や部事務組合への負担金の増により増加したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

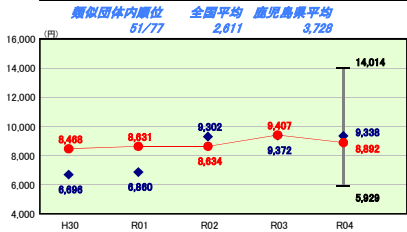
鹿児島県湧水町

人口	8,700人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
うち日本人	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
面積	144.29km ²	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
歳入総額	8,605,031千円	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
歳出総額	8,148,551千円	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
実収支	361,626千円	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
標準財政規模	4,366,400千円	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)
地方債現在高	7,721,629千円	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)	実質人口	8,607人(※5.1.1現在)

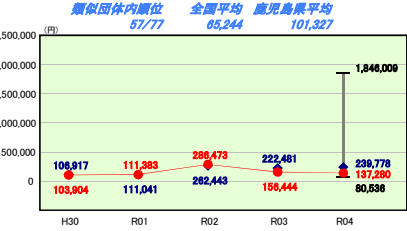
当該団体値	-	%
類似団体内平均値	-	%
類似団体内の最大値及び最小値	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

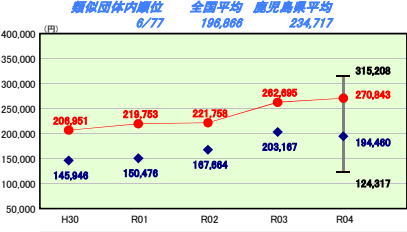
議会費



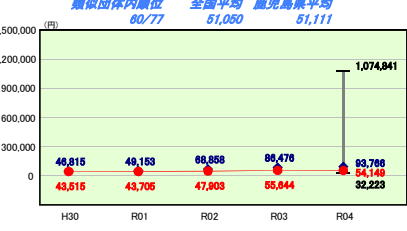
総務費



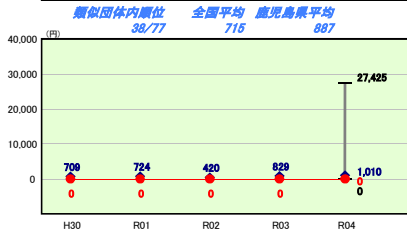
民生費



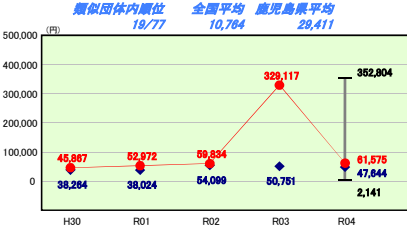
衛生費



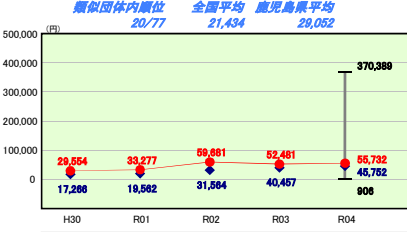
労働費



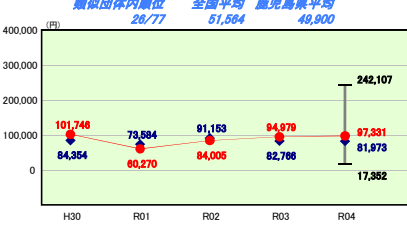
農林水産業費



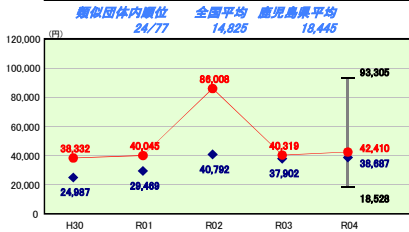
商工費



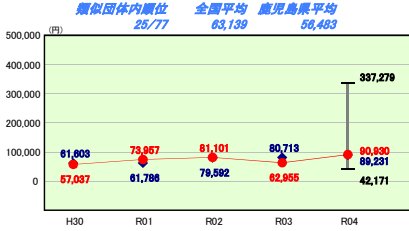
土木費



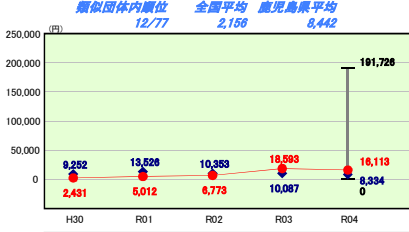
消防費



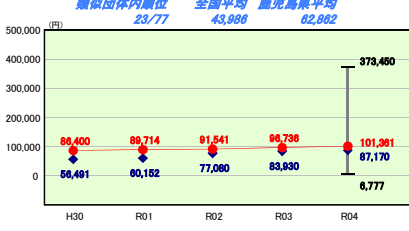
教育費



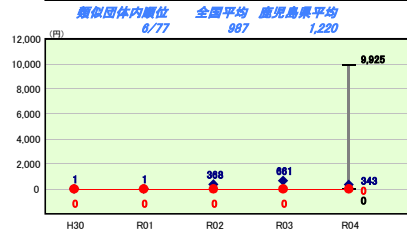
災害復旧費



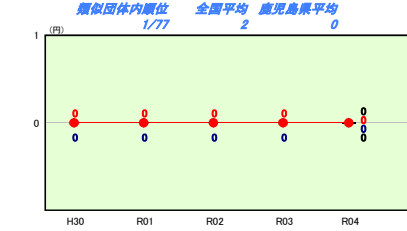
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

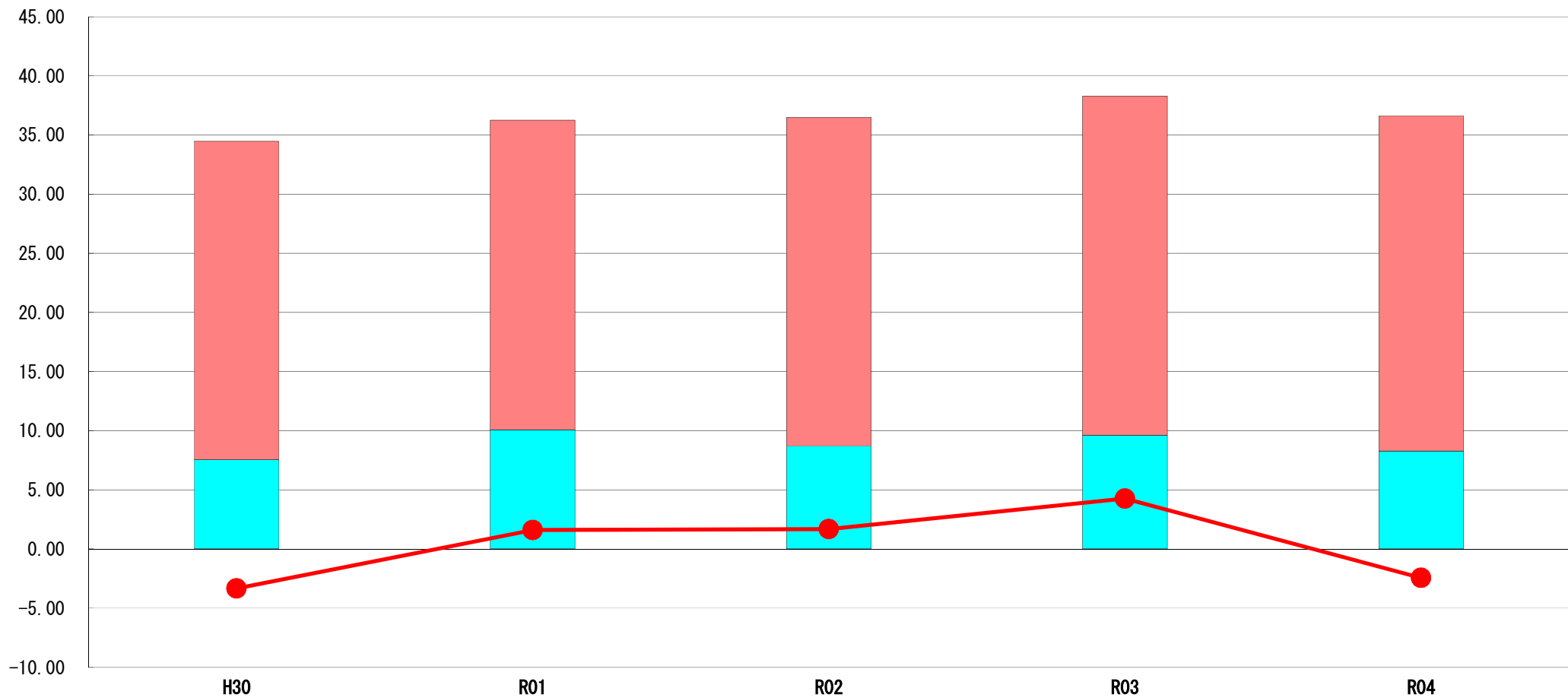
目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③公債費の順となっている。
①民生費については、住民一人当たり270,843円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、町内の保育所等整備の実施や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金により増加したためである。
②総務費については、住民一人当たり137,280円となっており、類似団体と比較して低い状況である。主な要因は、企業立地促進事業補助金や宅地分譲の測量設計を実施したためである。
③公債費については、住民一人当たり101,361円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、地方債の償還元金が前年度よりも増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		26.92	26.18	27.79	28.66	28.33
実質収支額		7.55	10.08	8.71	9.62	8.28
実質単年度収支		▲ 3.34	1.60	1.68	4.26	▲ 2.44

分析欄

令和4年度の実質収支比率は8.28%で黒字だったものの、実質単年度収支は▲2.44で赤字となった。これは、物価高騰により物件費等が増額となり、基金を繰入れたためである。

令和4年度の財政調整基金の残高については、上記の理由により、減少となった。

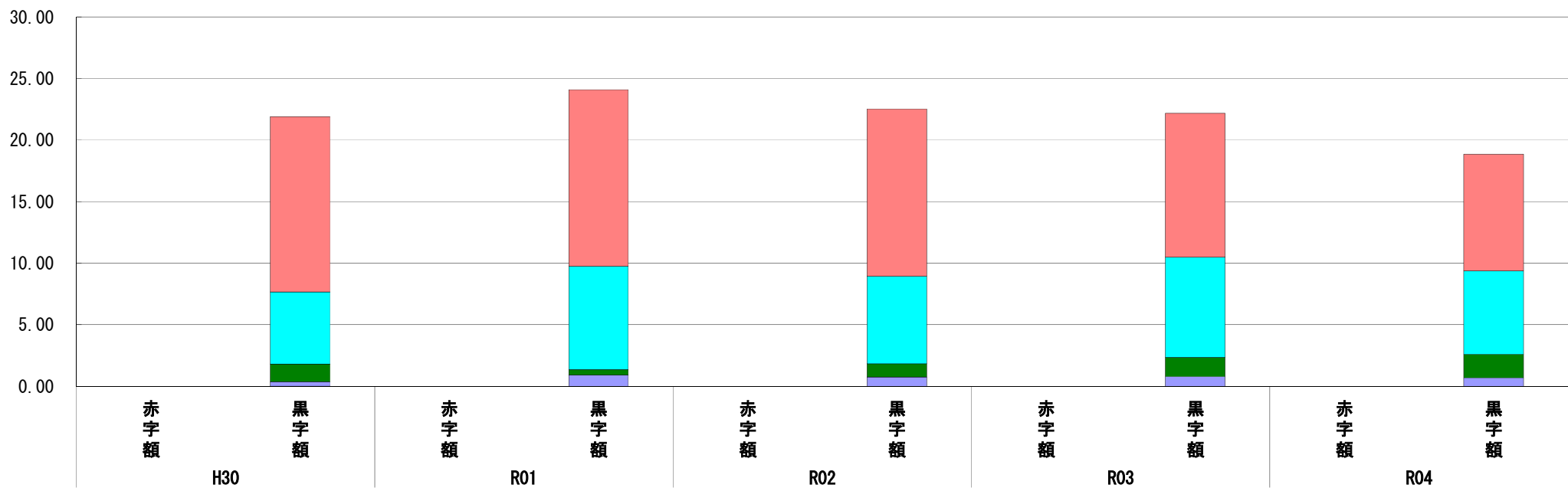
今後も、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
湧水町水道事業		14.24	14.33	13.60	11.70	9.48
一般会計		5.86	8.39	7.09	8.13	6.77
湧水町介護保険特別会計		1.43	0.45	1.08	1.56	1.91
湧水町国民健康保険特別会計		0.37	0.92	0.76	0.79	0.69
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。

黒字を維持するため税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

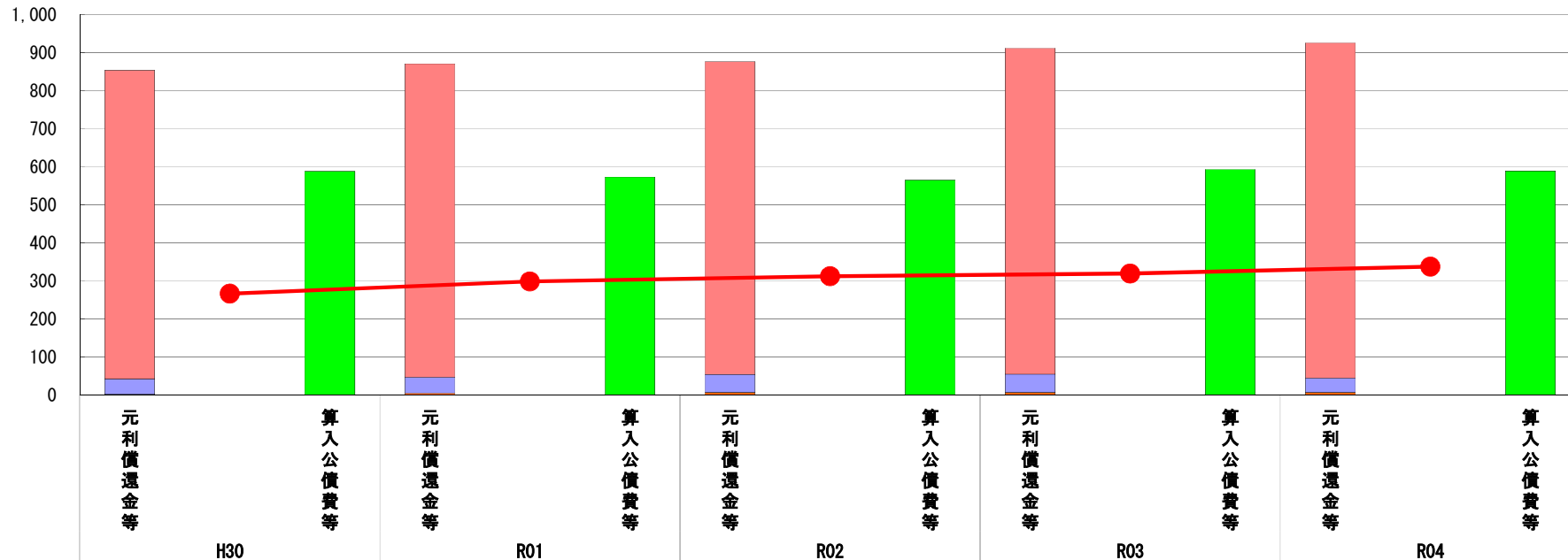
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県湧水町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		812	825	824	858	882
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	42	47	48	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	4	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		588	573	565	593	589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		266	298	312	319	337

分析欄

令和4年度の実質公債費比率については、算入公債費等は減少し、一般会計における公債費が増加したため、数値が上昇した。

引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、今後も高い水準で推移する見込みである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、前年度と同程度であり、引き続き公債費の上昇を招かない。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

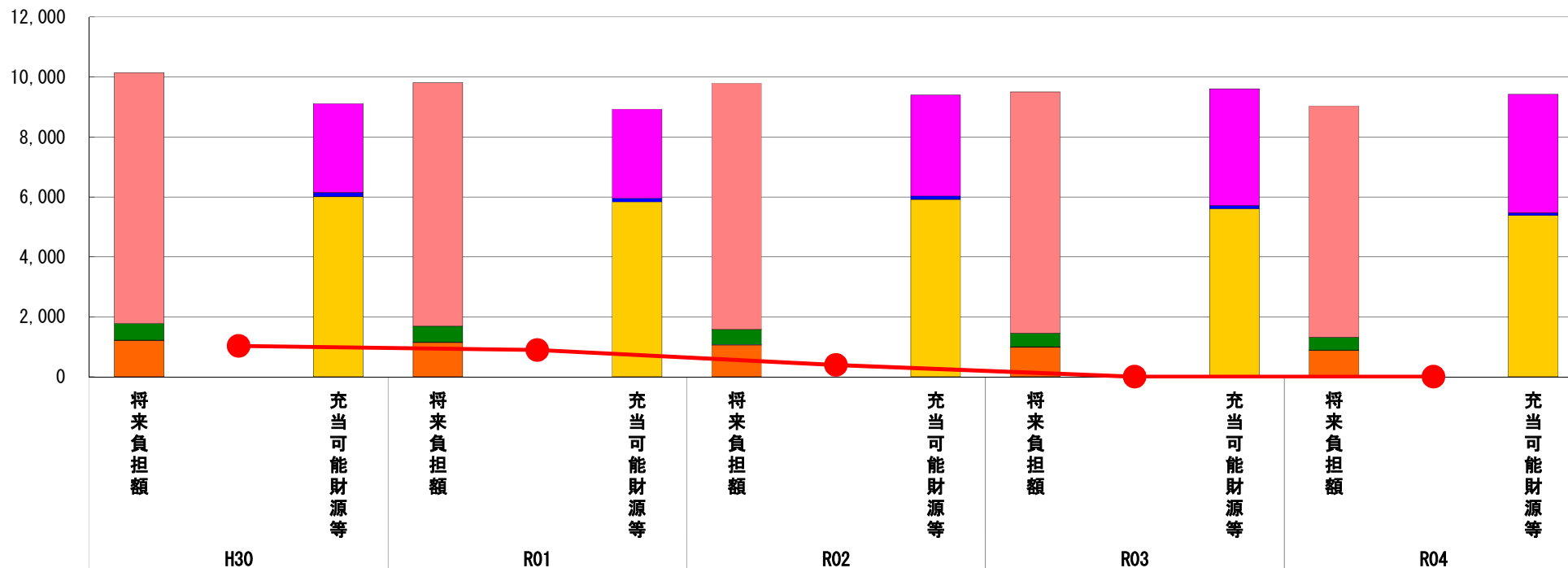
本町において、満期一括償還地方債の借入はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県湧水町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,365	8,120	8,211	8,052	7,722
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		557	527	497	453	422
	組合等負担等見込額		10	26	20	14	7
	退職手当負担見込額		1,212	1,138	1,063	982	884
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,969	2,965	3,372	3,901	3,952
	充当可能特定歳入		143	124	109	100	94
	基準財政需要額算入見込額		6,003	5,832	5,918	5,607	5,378
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,028	891	392	▲ 107	▲ 389

分析欄

令和4年度の将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加により前年度同様なしとなった。

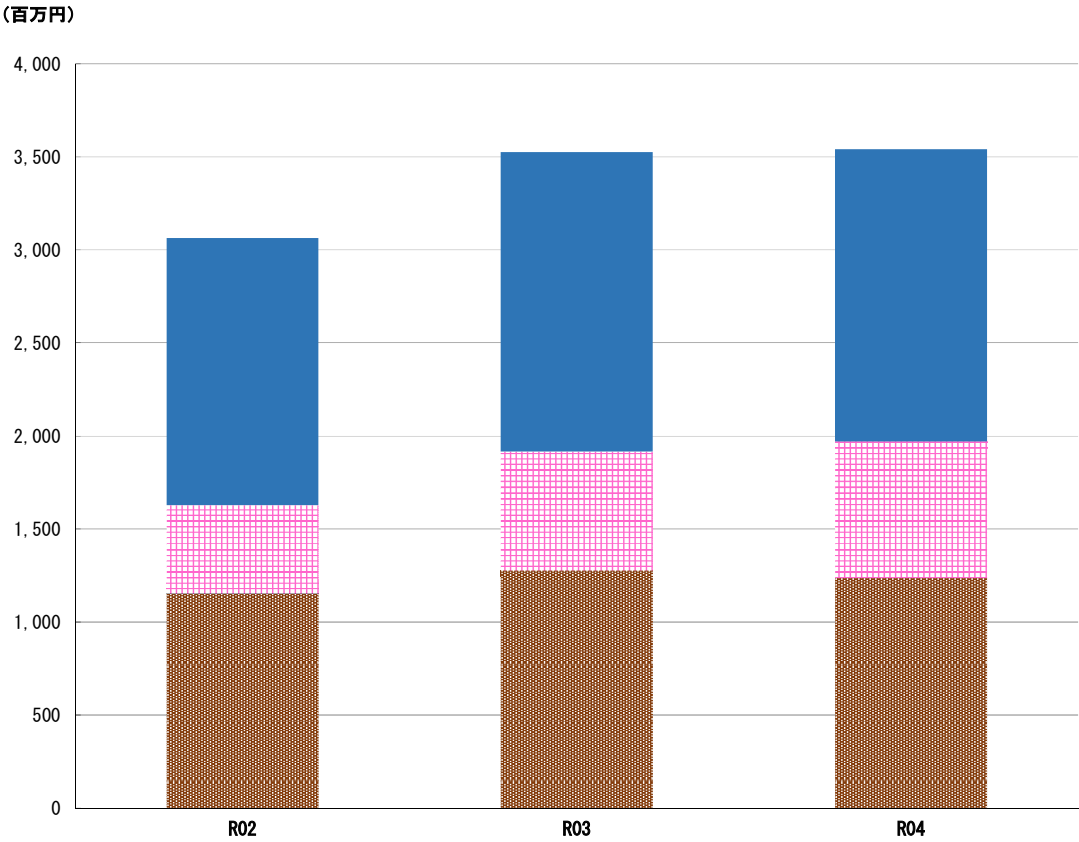
一般会計等における地方債現在高については、今後も借入額を同年度の元金償還額以内に抑制することを原則として、残高の減少に努める。

公営企業債等繰入見込額については、近年減少傾向にあるが、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後は繰入金の増額が見込まれる。

基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,154	1,277	1,237
減債基金		474	639	734
其他特定目的基金		1,435	1,610	1,571
	公共施設等整備基金	421	571	608
	橋梁改築整備基金	286	291	296
	地域福祉活動基金	266	267	247
	地域づくり基金	196	196	163
	福祉基金	43	41	39
基金残高合計		3,063	3,525	3,542

令和4年度

鹿児島県湧水町

基金全体

(増減理由)
前年度と比較して普通交付税が減額となったものの、基金の取り崩しを最小限に抑制し、積立が上回ることができたため、基金全体としては17百万円の増加となった。

(今後の方針)
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了したことに伴い、交付税額の段階的縮減がなされたため、各種事業に基金を充当している状況であり、中長期的には減少傾向にある。
災害など臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実化を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
・決算剰余金及び土地貸付収入を130百万円積み立てたことによる増加。
・普通交付税の減少に伴い、170百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
今後も災害などの臨時的な財政需要に対応する必要があることから、現残高を維持できるよう、財源確保と歳出抑制に取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)
・決算剰余金を145百万円積み立てたことによる増加。
・地方債償還のため50百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
公共施設等の老朽化に伴い、地方債の活用が見込まれることから、現残高を維持できるように努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設等整備基金：公共施設等の整備に必要な財源を確保する。
・橋梁改築整備基金：「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。
・地域福祉活動基金：高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
・地域づくり基金：自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
・福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るための事業の財政需要に対応する。

(増減理由)
・地域づくり基金：地域政策事業に32,000千円充当したこと等による減少。
・人材育成基金：医療介護従事者奨学金貸与事業に1,680千円充当したことによる減少。
・福祉基金：高齢者福祉事業等に1,950千円充当したこと等による減少。
・地域福祉活動基金：障害者自立支援給付等事業に20,000千円充当したことによる減少。
・橋梁改築整備基金：5,041千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：5,011千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：情報通信技術等整備事業に28,000千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：林業振興事業に14,232千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を22,591千円積み立てたことによる増加。
・公共施設等整備基金：37,090千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了したことに伴い、交付税額の縮減がなされたため、事業実施にかかる財源確保が厳しい状況である。そのため、事業の目的や内容を精査し、特定目的基金の充当などを行う必要がある。

鹿児島県湧水町

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

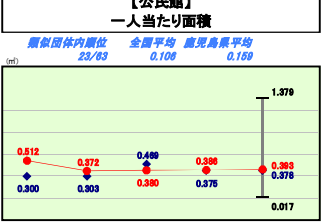
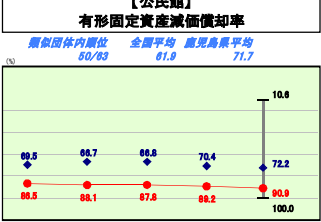
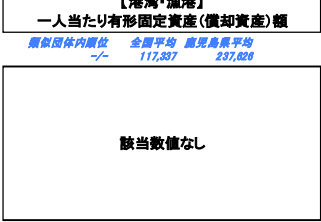
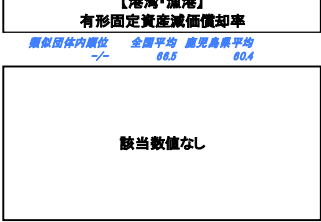
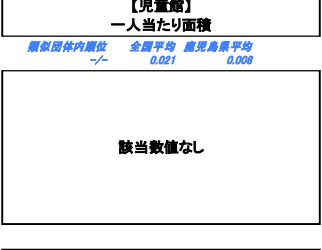
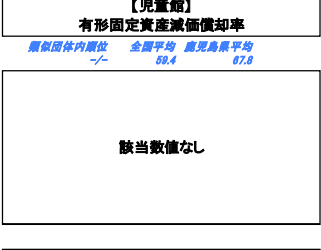
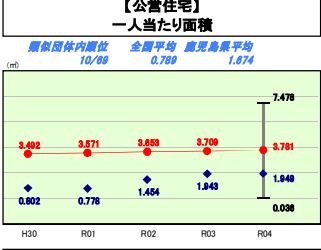
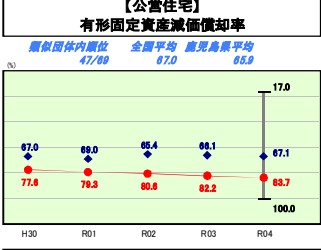
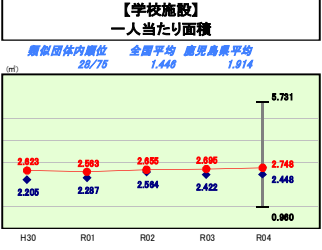
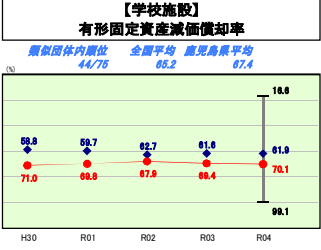
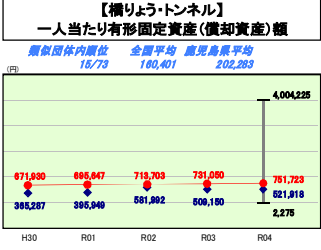
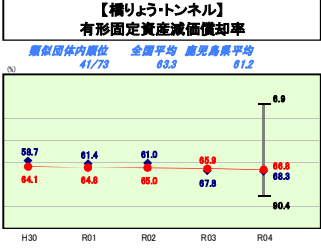
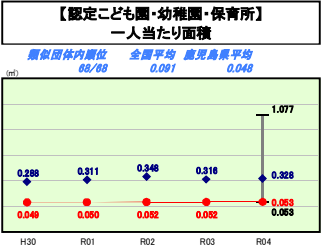
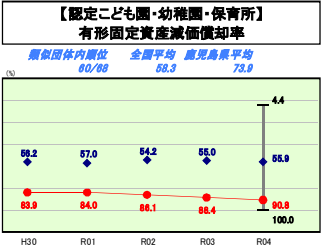
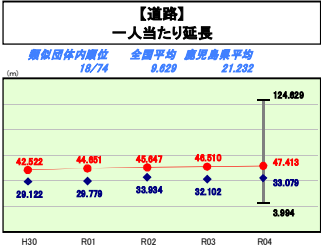
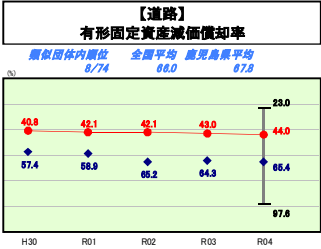
令和4年度

鹿児島県湧水町

人 口	8,700	人(※ 1.1万人)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	8,607	人(※ 1.1万人)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	144.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%
歳 入 総 額	8,605,031	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	8,148,551	千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1	
実 収 支	361,628	千円	(年 度 毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
標準財政規模	4,386,400	千円			
地方債現在高	7,721,629	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

道路、橋りょう・トンネル以外の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。
このうち公営住宅については、人口一人当たり面積が類似団体内順位上位となっており、入居率も減少していることから、施設の適正化について検討を行う必要がある。
幼稚園、公民館については、昭和50年代に建築されており、老朽化に伴う多額の改修費用が見込まれるため、施設のあり方について検討を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

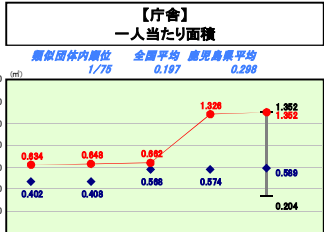
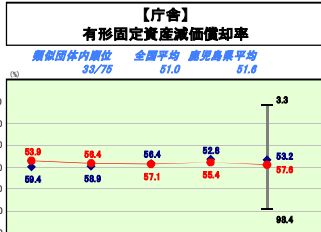
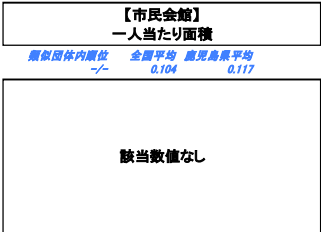
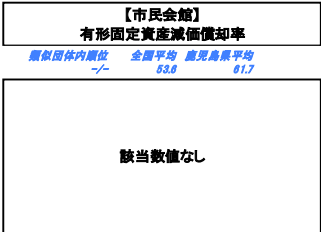
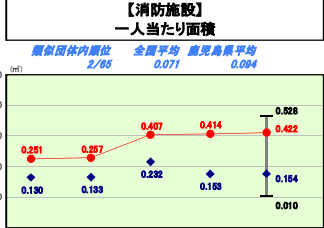
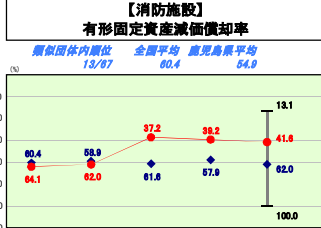
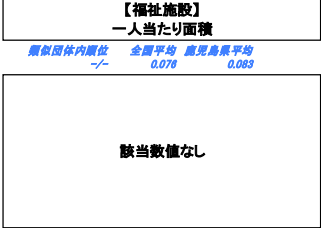
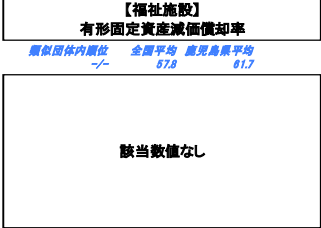
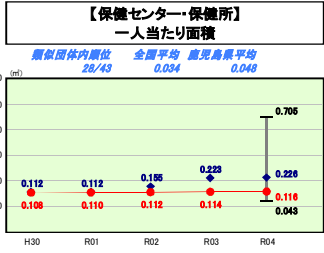
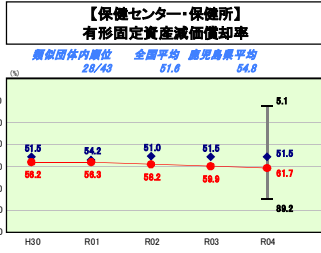
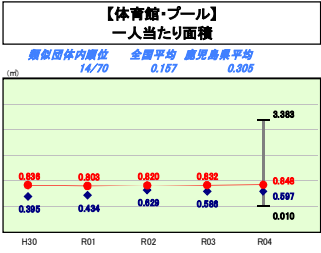
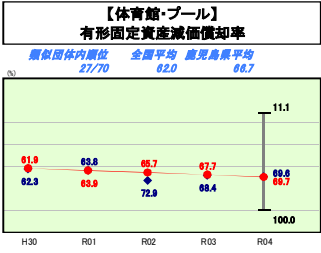
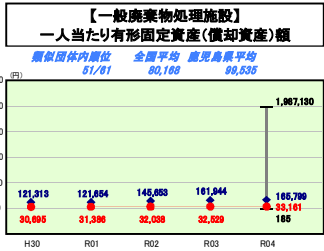
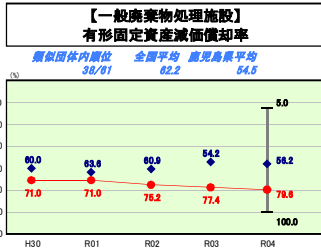
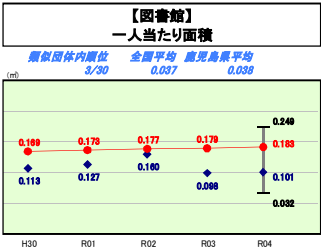
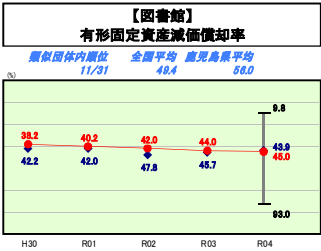
令和4年度

鹿児島県湧水町

人口	8,700	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,607	人(05.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公営費比率	8.6	%
歳入総額	8,605,031	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,148,551	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1	
実質収支	361,628	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
標準財政規模	4,386,400	千円			
地方債現在高	7,721,629	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度で推移しているが、大きく上回っているのは一般廃棄物処理施設の対象施設である衛生処理場の老朽化によるものである。
今後老朽化は進むが、必要不可欠な施設であるため、必要な改修を行いながら、施設の長寿命化を図る必要がある。
維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、確実な情報伝達と住民の安全・安心に努める。